

「岐阜県のデジタルトランスフォーメーション推進に向けて」

～DX 推進戦略会議提言～

約 5 か月間にわたる討議に基づき以下を提言する。

1. 岐阜県をあげて取り組む DX とは、

- 単なるデジタル化でなく、デジタル技術を活用して、私たちの社会の課題を解決するための改革である。
- 「DX を手段として岐阜県民の生活を豊かに・安心に・便利にする」ことが大きな目的である。
- これまで岐阜県が培ってきた地域の資源、とりわけ市町村自治体行政システムの共同化と標準化、地元の業界をリードし、地域の中小企業を牽引してきた中核企業、経験と実績を上げてきている県内の IT 企業、イノベーティブなサービスを展開してきた地元金融機関の取組み、25 年の実績を持つソフトピアジャパンなどを活用して推進する。
- 地域の課題を“数多くの経営力に優れた企業”、“優れたデジタル化能力と経験を有する IT 企業”、デジタル化への長年の蓄積を持つ岐阜県および支援機関が三位一体となって進める地産地消の DX が岐阜県らしい取組みである。
- 岐阜県の DNA であるクリエイティビティや個性、そして「アナログ」「伝統」の強みを、DX 推進戦略の中であえて打ち出すことで、デジタル技術だけでは解決できない様々な課題にチャレンジし、岐阜県ならではの新たな「強み」を創造する。
- DX 推進には、地域内での調整、リーダーシップが必要となる。この歴史的な改革事業を、古田知事のリーダーシップのもと、ぜひとも、新時代の岐阜県を築く大きな事業として取り組まれ、大きな成果を挙げられることを、心より願ってやまない。

2. 何を DX するのか

(1) 行政のデジタル化にあたっての提言

- AI を活用して業務を自動処理する
- 申請者の基本情報を県庁内部で蓄積して共有する
- 県による補助採択に関する情報を金融機関と共有する
- 登記データなど G2G（行政間）での情報の自動転送
- 電子入札率 10 割を目指す
- 選挙における電子投票の実施

- 庁内業務の標準化を目指して業務内容の見える化と情報共有
- 岐阜県版デジタル改革アイデアボックスの実施

(2) 市町村行政のDX支援にあたっての提言

- 在宅からの行政手続100%を実現
- 市町村の行政システムへの支援体制の強化
- 個人情報保護の重視
- 岐阜県版ローカルマイナンバーシステムの実証
- 市町村協議会による互助の仕組みづくりと岐阜県市町村行政情報センターの活用

(3) 各分野のDXにあたっての提言

I) 中小企業支援

- 中小企業のスマートワーク促進の支援強化
- サブスクリプションの活用に対応した複数年度にわたる補助制度の実現

II) 福祉

- 福祉コミュニケーション支援システムの構築

III) 教育

- デジタル技術を活用した新しい学ぶ場づくり
- 学習支援システム提供とサポート体制づくり

IV) モビリティ

- 地域モビリティ戦略の調査・策定
- 自動車部品産業の事業再構築支援
- 自動車産業のデジタル化とIT産業との連携による製品サービスづくり

3. どのようにDXするか

- 官民一体となった戦略と運営組織の創設
- 市町村に置かれたDX担当と岐阜県DX推進部門との連携
- オープンデータ官民ラウンドテーブルの活性化

(2) 人材育成

- 県庁各部門での DX リーダー育成
- 変化を促進する組織能力の向上
- 民間における学びの場の創設による地域のオーガナイザー育成

(3) 推進プロセス

- 継続的な活動の醸成
- 民間のカイゼン指導者を講師として招聘し、庁内業務のカイゼン研修と実践

(4) モデル事業の創出

- 市町村および岐阜県における行政業務のデジタル化のモデル事業
- セキュリティレベルの高いメールシステムの導入
- 人口の少ない田舎での地域モデル実証事業
- ローカルマイナンバーを使った行政サービスの展開＝「岐阜っ子アプリ（仮称）」実証事業
- 「さるぼぼコイン」など地域デジタル通貨を活用した、個人と企業間の決済

(5) デジタルデータ及び情報連携のための基盤提供

- データ利活用推進のためのネットワーク基盤の増強
- 情報スーパーハイウェイの強化と 5G などの高速大容量の移動体通信を活用できる基盤づくり
- SJCC（ソフトピアジャパンクラウドコネクト）サービスなど緻密なアクセス制御がなされているクラウドサービスの導入、
- 個人情報管理基準の見直しによる情報利活用機会の増大